

粉末冶金工業の環境自主行動計画フォローアップ調査結果 (2025 年度実績)

日本粉末冶金工業会

対象となる 9 社 18 事業所にフォローアップ調査を行い、全社(9 社^{注)}18 事業所)から協力を得た。注) 18 事業所の内、1 事業所は生産がない事業所
注) 今年度は、調査会社 2 社減(2 事業所減)により、2019 年度(基準年度)～2024 年度まで遡って補正した数値に変更した。なお、1999 年度～2018 年度は従来(補正無し)の数値となる。

1 地球温暖化防止対策

※目 標

CO₂ 排出原単位を、2030 年度に 2019 年度比 10%削減するよう努力する。

調査結果では、2025 年度の CO₂ 排出原単位は、18 事業所(前年度 18 事業所)の平均で 2,183kgCO₂/t、前年度比 98.5%となった。

CO₂ 排出量は、124,871,391kgCO₂、前年度比 97.7%となった。

① 回答事業所の CO₂ 排出量、エネルギー使用量(発熱量換算)及び原単位

		合計	生産重量	原単位
単位 CO ₂ 排出量 : kgCO ₂ 生産重量 : t 原単位 : kgCO ₂ /t	2025年度	124,871,391	57,194	2,183
	2024年度	127,844,676	57,655	2,217
	2023年度	132,344,445	63,945	2,070
	2022年度	138,539,418	62,647	2,211
	2020年度 (参考)	141,714,060	61,171	2,317
	2019年度 (基準年度)	162,184,857	76,685	2,115
単位 エネルギー使用量 : MJ (発熱量換算) 生産重量 : t 原単位 : MJ/t	2025年度	1,389,333,793	57,194	24,292
	2024年度	1,421,283,426	57,655	24,651
	2023年度	1,467,102,931	63,945	22,943
	2022年度	1,545,552,785	62,647	24,671
	2020年度 (参考)	1,581,235,217	61,171	25,849
	2019年度 (基準年度)	1,812,518,310	76,685	23,636

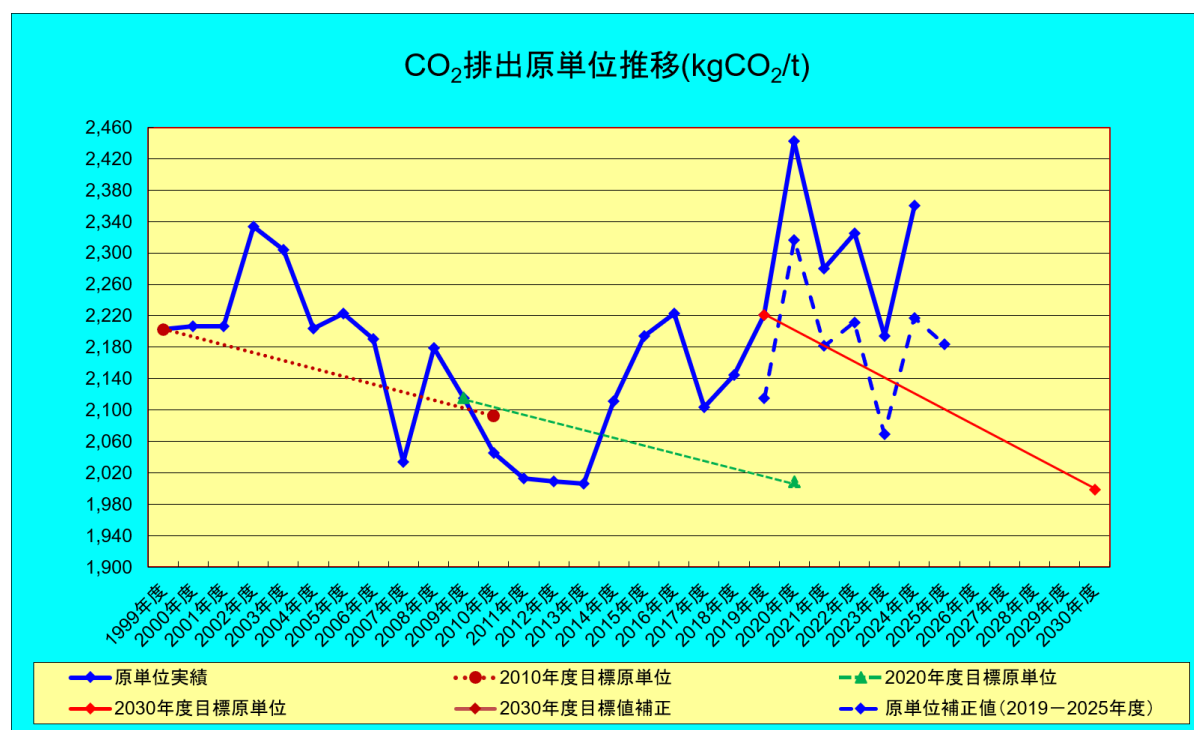


②2022 年度～2030 年度 CO₂ 排出原単位の実績と目標数値

年度	原単位実績	目標原単位
2030年度（目標年度）		1,999
2025年度	2,183	
2024年度	2,217	
2023年度	2,070	
2022年度	2,211	
2020年度（参 考）	2,317	
2019年度（基準年度）	2115 (2,221*)	

*補正前の原単位＝基準値

③ CO₂ 排出原単位の目標と実績推移



④2025 年度に各社が実施した対策

会員各社の実施した対策を下表にまとめた。

【2025 年度に会員企業が実施した対策】

対象 エネルギー	設備等	主な省エネ対策
購入電力	空調	・ 空調電力削減ユニット取付及び空調機の更新 ・ 夜間エアコンの間引き運転
	コンプレッサ	・ コンプレッサ更新及び寄せ止め ・ コンプレッサ元圧の変更
	プレス機	・ プレス機の寄せ止め及び集約 ・ サイジング機のモーターインバータ化
	焼結炉	・ 焼結炉の寄せ止め ・ 焼結炉自動降温・保温・昇温システム活用
	照明	・ LED照明交換
	その他	・ 生産工場の集約 ・ 生産設備（加工機等）寄せ止め ・ 勤務体制の変更（3直→2直） ・ ベンチレーター（排気ファン）の停止及びインバーター取付 ・ 配管見直しによる集塵機稼働台数の抑制 ・ 太陽光発電設備導入 ・ 再生可能エネルギーの一部購入
購入ガス	焼結炉	・ 焼結炉の集約によるLPG購入量削減

⑤2025 年度のコメント

2025 年度の CO₂排出原単位（CO₂排出量（kgCO₂）／生産量（t））は、2,183kgCO₂／tとなり、前年度比 98.5%と微減。

生産量は前年度比 99.2%と微減であり、CO₂排出原単位と連動している。
各事業所は生産量に見合ったユーティリティ設備の稼働見直し・集約を継続している。また工場の集約、勤務体制の変更等、抜本的な構造変更を試みている一部事業所もあるが、大幅な減少に寄与する有効な打開策を見出すのが困難な状況となっている。

上記見直しのみでは CO₂削減には限界があるため、昨年に引き続き一部の調査対象事業所では以下の再生可能エネルギー導入を推進。

- ・ 太陽光発電設備の導入
- ・ 再生可能エネルギー電力の一部購入



2 産業廃棄物対策

※目 標

廃棄物の最終処分原単位(生産重量ベース)を、2030 年度に 2019 年度水準を維持するよう努力する。

対象会員に対するフォローアップ調査結果では、2025 年度最終処分原単位は、18 事業所(前年度 18 事業所)の平均で 1.7kg/製品 t となった。

廃棄物発生量は 8941.02t、前年度比 99.1%となった。最終処分量(埋立処分量)は 98.35t、前年度比 117.9%と増加した。

①回答事業所の廃棄物発生量、最終処分量及び原単位

廃棄物種別	2023年度	2024年度	2025年度	前年度比 (%)
発生量(t)	9,525.95	9,018.12	8,941.02	99.1
最終処分(埋立処分)量(t)	94.13	84.06	98.35	117.0
生産量(t)	63,945	57,655	57,194	99.2
最終処分原単位(kg/製品t)	1.5	1.5	1.7	117.9
再資源化量(t)	8,914.65	8,452.89	8,182.19	96.8
再資源化率 (%)	93.6	93.7	91.5	—

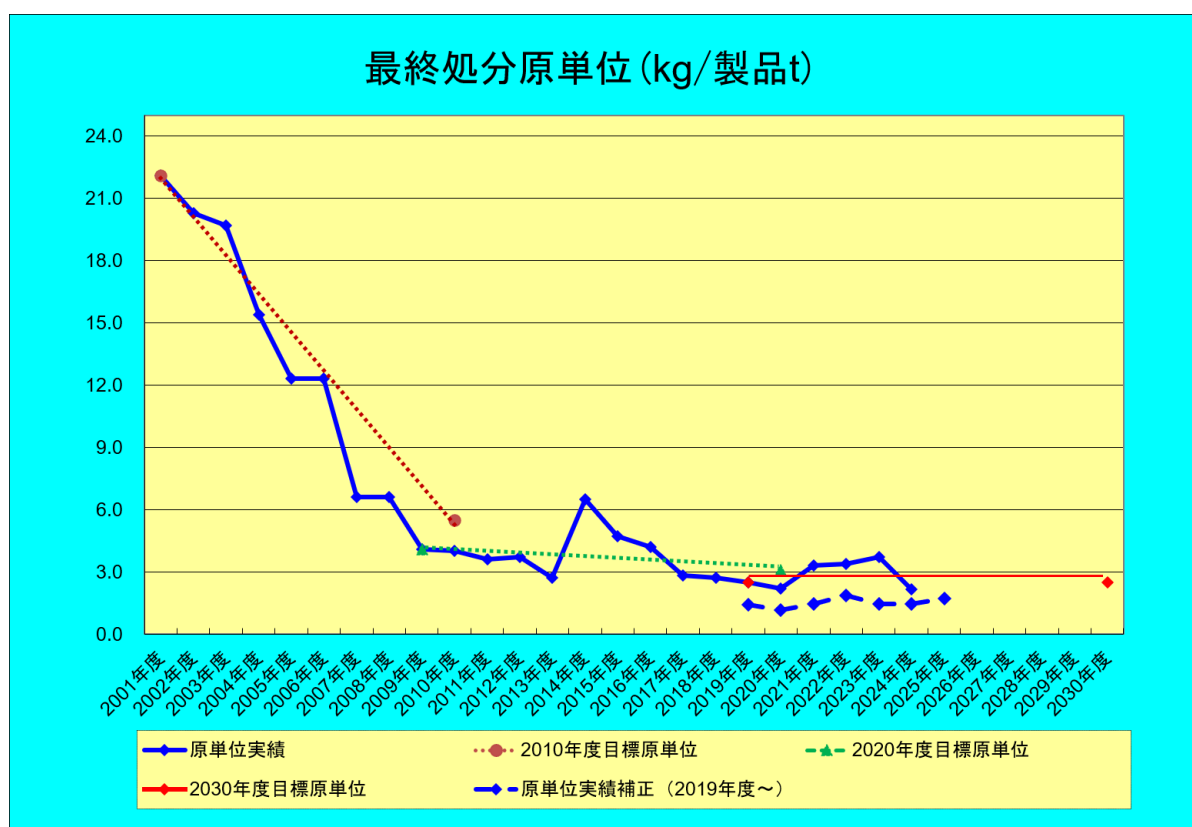
②2022 年度～2030 年度 最終処分原単位の実績と目標数値

	原単位実績	目標原単位
2030年度(目標年度)		2.5
2025年度	1.7	
2024年度	1.5	
2023年度	1.5	
2020年度(参 考)	1.2	
2019年度(基準年度)	1.4 (2.5*)	

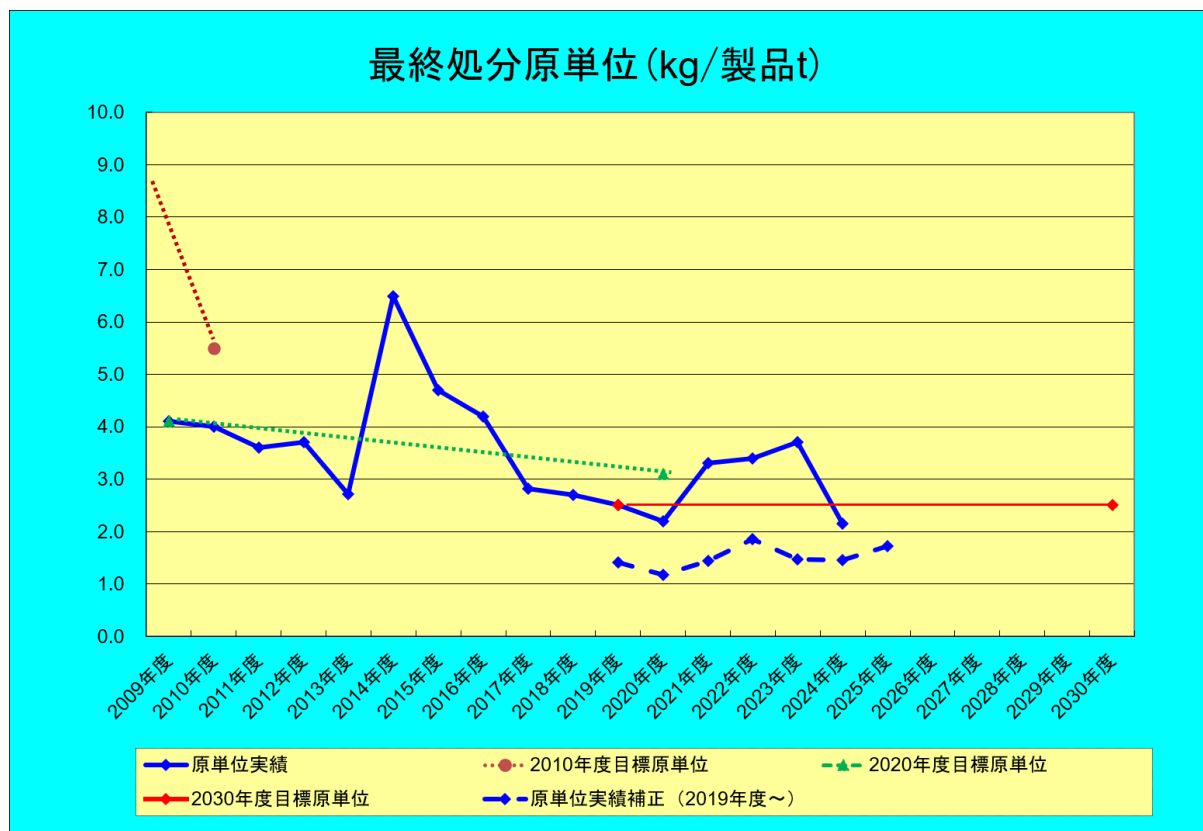
*補正前の原単位＝基準値



③-1 最終処分原単位の目標と実績推移（2001年度～2025年度）



③-2 最終処分原単位の目標と実績推移（2009年度～2025年度・抜粋）



④2025 年度に各社が実施した対策

会員各社の実施した対策を下表にまとめた。

【2025 年度に会員企業が実施した対策】

産業廃棄物等名称	主な最終処分量削減対策
汚泥	・油水分離して廃棄量を削減
廃プラスチック	・廃棄していた不要なプラスチック箱をリサイクル業者で再資源化
	・廃トレイ（PE、PP）のリサイクル化
	・プラスチック製 製品容器の有価化
金属くず	・鉄スリ板の加工屑有価化

⑤2025 年度のコメント

2025 年度の最終処分量原単位は 1.7kg／製品 t（前年度比 117.9％）と増加したが目標原単位（2.5kg／製品 t）は達成している。

処分量の増加（前年度比＋14.29t）のうち、約 76％に相当する 10.83t は「ガラス・陶磁器くず」の増加によるものである。これは製造ラインの撤去等に伴う一時的な一斉廃棄が主な要因である。

最終処分量は、全体として低い水準にあり、排出事業所も全体の約 1/3 に限られているため、一時的な突発排出が全体指標に反映されやすい特性がある。

3 環境マネジメントシステム

※目 標

会員企業は、組織的環境対応体制を整備し、ISO14000 シリーズの認証取得を積極的に進める。

対象会員 9 社に対する調査結果では、2025 年度末時点で、ISO14000 シリーズの認証取得は 9 社であった。

